

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対し助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業にかかる地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の財政上の特別措置と同等となるように助成する。	人権尊重社会の実現
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	39,993	21,581	市町が実施する住環境整備事業に対し、県費補助を行う。	人権尊重社会の実現
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	5,000	500	本事業は、補助事業箇所への支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	55,000	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な都市環境の整備
県土整備部	街路調査費	街路調査費	22,000	22,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	306,000	0	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	400,000	334	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	6,000	0	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(無電柱化推進)	26,000	667	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	交通結節点周辺バリアフリー改善事業費	県単公共事業	21,000	500	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光点などを結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補街路事業費	公共事業(緊急輸送道路)	308,000	789	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	70,000	865	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費	580,000	38	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	99,000	325	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業(無電柱化推進)	80,000	738	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	7,343,903	1,084,092	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行 【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用 施設の巡回パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費) 【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(緊急輸送道路)	365,000	9,000	【目的】震災時における地域の孤立を防ぎ、震災後の救援活動や生活復興の基盤となる「命の道」としての緊急輸送道路の整備を行う。 【内容】橋梁の耐震化を実施。 【効果】地域の孤立を防ぐとともに、地震発生後の救援・復興活動を円滑に進めることが可能となる。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	13,000	0	・県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務。 ・岐阜県との県境にある排水機場の施設修繕。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業	335,000	2,390	道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業(伊勢志摩アクセス道路整備)	40,000	1,495	【目的】三重県への来訪者のファーストインプレッションを向上させ、再訪してもらうために良好な景観形成を行う。 【内容】自然と調和する防護柵、歩道のカラー舗装、防草対策、道路照明の設置等。 【効果】伊勢志摩地方を訪れる観光客に対し、伊勢西ICからのアクセス道路(外宮～内宮)において景観整備を実施し、再訪を促す。	道路網の整備
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	553,000	71,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業(緊急輸送道路)	158,000	12,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	19,672	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費	400,000	69	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費(緊急輸送道路)	120,000	650	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	6,127	5,827	水防計画の作成 水防資材の購入 水害統計調査の実施	防災対策の推進
県土整備部	建築基準法施行費	緊急輸送道路等沿道建築物耐震化事業	50	25	建築物の耐震改修の促進に関する法律及び耐震改修促進計画に基づき、緊急輸送道路に面し倒壊によって道路を閉塞する可能性のある建築物所有者等を中心に建築物の耐震化を普及する。	防災対策の推進
県土整備部	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	3,428	-385,301	官民境界調査及び登記の整理 水質事故対策 家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	8,366	8,366	河川法上義務づけられている河川現況台帳を整備するものである。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	474	-2,603	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、資格取得試験及び研修会の開催、採取場指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることにより、関係住民の安全の保持と環境保全に資する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補砂防等調査費	国補砂防等調査費(異常気象に備える緊急減災対策事業)	120,000	40,000	土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補砂防等調査費	国補砂防等調査費	24,000	16,000	土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	土砂災害対策管理費	土砂災害対策管理事務費	18	-22	土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可に要する費用	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	-38,408	海岸台帳の整備を行う。 海岸使用料 40,408千円	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	河川調査費	河川調査費	140,000	70,000	河川整備事業の基本方針・計画の作成等にかかる調査や設計を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	河川調査費	河川調査費(異常気象に備える緊急減災対策事業)	10,000	10,000	近年各地で頻繁に発生している異常気象に対して被害を少なくする減災体制を確立するために必要なソフト対策を推進する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	1,620	0	市町国補河川事業に対する指導監督費	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	9,494	3,447	宮川ダムの管理を行う。 負担区分、積算基礎 県(治水) 36.3% 企業庁(利水) 63.7%	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	82,600	27,601	宮川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	12,802	9,935	君ヶ野ダムの管理を行う。 負担区分、財源積算 県(治水) 77.6% 企業庁(利水) 22.4%	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	47,700	37,016	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,652	4,597	滝川ダムの管理を行う。 負担区分、財源積算 県(治水) 98.8% 伊賀市(利水) 1.2%	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	10,000	9,880	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	4,919	4,919	都市化の進展に伴い治水利水事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これら事業の円滑な実施を図るためには調整業務が必要であり、これに要する経費である。 ・堤高 122.5m 堤頂長 382m ・集水面積 2,409km ² ・形式 重力式コンクリート	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	ダム対策費	川上ダム関連支援事業費補助金	6,000	6,000	川上ダム建設に伴い、伊賀市の実施する水源地域対策および生活再建対策を支援し、ダム建設を促進するため、関連事業に要する伊賀市の経費の一部を支援する必要がある。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	治水ダム建設事業費	公共事業	97,000	798	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止と流水の正常な機能の維持を目的として、鳥羽河内川に治水ダムを建設するための調査測量等を行う	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	広域河川改修費	公共事業	1,898,000	1,400	一級河川の指定区間内及び二級河川の改修事業を実施することにより、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	広域河川改修費	受託事業	111,770	0	橋梁架け替えに伴い、拡幅等を行うため、道路管理者の負担金が発生するため。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	広域河川改修費	公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	82,000	97	三大湾のひとつである伊勢湾において、本県のゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所の整備により、背後地の安全度が確保できる事業を重点的に推進する。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業	1,315,370	131,370	一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択規模に満たない局部的な改良工事を行う。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	40,000	3,000	近年各地で頻繁に発生している異常気象に対して被害を少なくする減災体制を確立するために必要なソフト対策を推進する。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	高潮対策事業費	公共事業	125,000	173	伊勢湾地帯で高潮による被害を防止するため、河川改良工事をする。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	3,398,884	884	一級河川指定区間外における河川改修及びダム建設について、国が直轄施工する事業に対する負担金。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	下水道関連公共施設整備費	公共事業	165,000	708	下水道事業による雨水対策が十分でない地域で、流下能力が不足している河川のネック区間等の整備。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	河川総合流域防災事業費	公共事業	420,000	620	流域単位を原則として包括的に水害・土砂災害の施設整備を行い、豪雨災害等に対して流域一体となった総合的な防災対策を推進する。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	河川総合流域防災事業費	受託事業	5,000	0	橋梁架替えに時期をあわせて、添架水管橋の管径増大に関する申し入れが水道管理者よりあったため。	治山・治水・海岸 保全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(河川)事業費	河川整備交付金事業費	198,000	1,381	河川改修、ダムの修繕により防災対策を強化し、県民の安全な暮らしの確保と安心できる生活環境を形成する。	治山・治水・海岸 保全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費	110,000	70,000	・流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査・測量を行う。 ・土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費(異常気象に備える緊急減災対策事業)	10,000	10,000	土砂災害の防止及び軽減を図るため、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく区域指定を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補通常砂防費	公共事業	1,852,000	1,782	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために砂防設備の整備を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	70,000	6,000	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒地地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補地すべり対策費	公共事業	30,000	401	地すべりによる人家、公共施設等に被害を及ぼす恐れが大きい地域及び治水上の影響が大きい地区において事業を実施し、地すべり被害の未然防止及び軽減を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補急傾斜地崩壊対策費	公共事業	605,000	2,649	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、急傾斜地所有者等が防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、都道府県が擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施す	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	44,000	200	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	68,300	300	国が直轄施行する砂防事業に対する負担金 [施行区域]木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内) [事業内容]ダム工、流路工等	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	50,000	0	急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所等の緊急的な対策工事を行い、急傾斜地危険個所の整備を図り地域住民の安全を確保する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	公共事業	450,000	124	土石流等により激甚な災害が発生した一連地区の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するため、一定期間内に一定計画に基づく対策工事を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(砂防)事業費	砂防整備交付金事業	30,000	401	国補事業の対象とならない小規模な流域における荒地地域の保全および土石流等の土砂災害から、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。	治山・治水・海岸保全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費	95,000	55,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜州の移動状況等の調査を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	202,000	15,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	100,000	8,000	ゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所のうち、特に緊急的な対策が必要な箇所の整備を行い背後の安全度を確保する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	海岸高潮対策費	公共事業	358,400	900	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	海岸高潮対策費	公共事業(異常気象に備える緊急減災対策事業)	342,100	600	ゼロメートル地帯の高潮対策が不十分な箇所のうち、特に緊急的な対策が必要な箇所の整備を行い、背後の安全度を確保する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	160,000	12,000	侵食が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	直轄海岸事業負担金	直轄海岸事業負担金	242,000	0	建設海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(海岸)事業費	海岸整備交付金事業費	45,000	3,102	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	海岸侵食対策費	公共事業	144,700	200	侵食による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	海岸高潮対策費	公共事業	416,900	900	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	547,000	2,000	運輸海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	河川災害関連事業費	公共事業	123,009	151	台風18号による洪水により護岸が多数決壊したため、被災箇所に接続した脆弱な残存施設を含め改築する。	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	市町村災害土木復旧指導監督費	市町村災害土木復旧指導監督事務費	45,000	0	市町が施行する災害復旧事業にかかる指導監督に要する経費	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	平成21年災害土木(建設)復旧費	災害復旧事業費	500,000	915	平成21年に発生した公共土木施設災害の復旧事業	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	平成22年災害土木(建設)復旧費	災害復旧事業費	3,000,000	54,944	公共土木施設災害の復旧事業	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	平成22年県単災害土木復旧費	県単建設災害復旧費	70,000	0	県単公共土木施設災害の復旧	治山・治水・海岸保全対策の推進
県土整備部	国補道路交通安全対策費	公共事業	256,000	500	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	178,000	124,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 (一種事業)交差点改良、自歩道の設置等 (二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業(自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業)	10,000	10,000	交通弱者の安心・安全を確保するため照明灯の設置を行う。	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(交通安全施設等整備事業)	240,000	0	交通安全施設の整備を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金交通安全施設費	578,000	3,790	社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る	交通安全対策の推進
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	1,126	1,126	公共事業から発生する建設副産物(建設発生物、建設発生土)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを構築運営し、より一層の建設副産物のリサイクルを推進するとともに、環境先進県作りの積極的な取り組みを行う。 建設物等の解体・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させ、建設資源循環型社会の推進を行う。	廃棄物対策の推進
県土整備部	管理費	放置自動車撤去推進事業費	368	359	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の他の手続きにより撤去する場合も含む)	廃棄物対策の推進
県土整備部	県単河川環境整備事業費	県単公共事業	5,820	3,880	三滝川の河川敷地には戦後の混乱期に建設された住宅が存在し河川管理をするうえで障害となっているため、家屋等工作物の移転を行い河川環境を整備する。	自然環境の保全・再生と活用
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	2,565	-7,476	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管法定外公共用財産の適正な管理	土地の計画的な利用の促進
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	81,076	81,076	公有財産の管理費等にかかる管理嘱託員の人件費等	土地の計画的な利用の促進
県土整備部	公有地拡大推進法施行費	公有地拡大推進法施行事務費	64	64	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買いに関する事務(届け出・申出)を処理する。	土地の計画的な利用の促進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	7,343,903	1,084,092	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行 【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用 施設の巡回パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費) 【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	13,000	0	・県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務。 ・岐阜県との県境にある排水機場の施設修繕。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業	335,000	2,390	道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業(伊勢志摩アクセス道路整備)	40,000	1,495	【目的】三重県への来訪者のファーストインプレッションを向上させ、再訪してもらうために良好な景観形成を行う。 【内容】自然と調和する防護柵、歩道のカラー舗装、防草対策、道路照明の設置等。 【効果】伊勢志摩地方を訪れる観光客に対し、伊勢西ICからのアクセス道路(外宮～内宮)において景観整備を実施し、再訪を促す。	道路網の整備
県土整備部	屋外広告物行政費	屋外広告物対策費	5,484	-35,688	美観風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。 屋外広告物の啓発、指導、取締り 屋外広告物審議会の開催	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	2,355	2,355	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観計画推進事業費	414	414	景観法に基づく三重県景観計画を円滑に運用するため、必要なマニュアルや景観形成を推進するためのガイドラインを整備する。 また、良好な景観形成を推進するにあたり必要となる情報を広く発信する等三重県の美しい景観づくりに向けた取組の推進を図る。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	まちづくりプロジェクト事業費	県単公共事業	2,300	2,300	各建設事務所において、構想づくり、概略設計、実施設計など各事業分野において予算(各事業室「親」事業)のうち、「ワークショップの実施」等住民参画手法を取り入れるプロジェクトに対し、その費用の増額分を予算枠付けし、社会資本整備における協働の実践を支援します。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	住民参画の県土づくり推進事業費	住民参画の県土づくり推進事業費	2,575	2,575	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、住民参画のためのガイドラインに基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話、協働の取組を実践する。 そのため、社会資本整備における県民との協働にかかる各種研究や普及啓発、住民参画の実践に対する支援を行う。 更に、地域主体のみちづくり活動を支援していくことにより、住民満足度の高い社会資本整備につなげていく。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	景観まちづくりプロジェクト事業費	公共事業(景観まちづくりプロジェクト事業)	90,000	50,450	地域固有の風景や歴史的なまち並みなど美しい景観で地域の魅力を向上する「街道文化」に着目し、三重県内の街道を軸とした地域において、地域住民と市町が協働でみえの文化力を生かした「住んでよし、訪れてよし」の景観まちづくりをすすめるなかで、まちの骨格を構成する道路や河川等の県有施設における修景整備等のハード施策として景観に配慮した公共事業を実施します。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	屋外広告物景観形成事業費	屋外広告物景観形成事業費	4,985	4,985	政策的な新規事業として、早急に取り組む必要があるため景観法の成立に伴い、屋外広告物を負の景観としてではなく、景観を構成する重要な要素としてとらえ、屋外広告物による景観形成を図る。	住民参画による景観まちづくりの推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(景観まちづくり)	県土整備緊急雇用創出事業費(熊野川景観調査事業)	4,679	0	三重県景観計画における県の推進方策として、熊野川及び熊野川沿岸の景観の現状を調査し、世界遺産にふさわしい景観となるよう方針を定めるとともに、建築物の建築等を行う場合の景観形成基準や届出対象とする建築物等の規模を定め、良好な景観形成を推進するための基礎調査を行う。	住民参画による景観まちづくりの推進
県土整備部	国補道路交通安全対策費	公共事業	256,000	500	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	178,000	124,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 (一種事業)交差点改良、自歩道の設置等 (二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業(自転車・歩行者の安全を確保するまちづくり事業)	10,000	10,000	交通弱者の安心・安全を確保するため照明灯の設置を行う。	交通安全対策の推進
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(交通安全施設等整備事業)	240,000	0	交通安全施設の整備を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金交通安全施設費	578,000	3,790	社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る	交通安全対策の推進
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	2,564	2,564	三重県都市計画審議会開催に要する経費 本審議会4回、常務委員会2回開催	快適な都市環境の整備
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	11,066	0	市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	4,882	3,382	総合都市交通体系調査に係る費用及び中京都市圏総合都市交通計画協議会運営経費分担金	快適な都市環境の整備
県土整備部	基本都市計画策定事業費	都市計画基礎調査費	71,000	71,000	都市計画法により、概ね5年毎に都道府県知事が当調査を実施するよう定められており、その結果に基づき都市計画を定める。	快適な都市環境の整備
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	11,595	11,595	計画的なまちづくりを推進するため、都市計画が抱える課題整理を行う。 都市計画小委員会の開催経費 三重県都市マスタープラン改定事業 広域緑地計画改定業務 市町都市計画担当者研修会開催経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費(中心市街地のランドデザインづくり)	859	859	「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の重点的な取組として、中心市街地のくらし・にぎわい再生に取り組んでいる。	快適な都市環境の整備
県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	2,218	0	三重県都市計画土地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	快適な都市環境の整備
県土整備部	組合土地区画整理事業費	公共事業	20,000	690	都市部周辺の無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街化の計画的な整備を図るため、土地区画整理事業を推進するとともに、良好な住宅宅地供給をより一層促進するものである。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(区画)事業費	土地区画整理交付金事業費	120,000	217	区画整理事業地内の都市計画道路において、区画整理事業と一体的に整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	5,000	500	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	55,000	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な都市環境の整備
県土整備部	街路調査費	街路調査費	22,000	22,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	306,000	0	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	400,000	334	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	6,000	0	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(無電柱化推進)	26,000	667	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	交通結節点周辺バリアフリー改善事業費	県単公共事業	21,000	500	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光点などを結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補街路事業費	公共事業(緊急輸送道路)	308,000	789	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	70,000	865	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費	580,000	38	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	99,000	325	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業(無電柱化推進)	80,000	738	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	国補公園事業費	公共事業	411,000	3,532	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツと憩いの場を提供する。 北勢中央公園及び熊野灘臨海公園の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単公園維持管理費	県単公共事業	275,141	123,000	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	97,000	300	県営公園を整備することにより、県民にスポーツや憩いの場を提供する	快適な都市環境の整備
県土整備部	直轄公園事業負担金	直轄公園事業負担金	105,600	600	国営公園木曾三川公園において、都市公園法に基づきその設置費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重、三県の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	公園調査費	公園調査費	4,000	4,000	都市公園の整備の基本方向、開発手法、基本計画及び地域振興の方策等を明らかにし、県民によりよい憩いの場を提供する	快適な都市環境の整備
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	21,678	0	市町が実施する公共下水道、都市下水路事業の指導監督(国補事業の交付申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	下水道事業諸費	日本下水道事業団負担金	5,766	5,766	下水道事業の推進のために必要な下水道技術者の養成・技術の開発・実用化を図る等により、下水道整備を推進し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に寄与する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	下水道事業諸費	公共下水道事業助成金	35,488	488	遅れている下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るために、下水道事業標準負担額を超える事業を実施した市町村に対し県費による助成を行う必要がある。 汚水排除及び処理を目的とする国庫補助事業の各年度の地方債発行の額に係る利子支払額に助成率をかけた金額を助成。但し、リゾート重点整備地区の特定環境保全公共下水道事業は除外する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	下水道事業諸費	下水道普及率ジャンプアップ事業費	553,223	223	遅れている下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るために、市町村の単独事業費に対し、助成を行なう必要がある。平成7年度から12年度までの各年度に実施される単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る地方債に係る元利償還額から交付措置税相当額を除いた額を助成する。なお、平成3年から平成7年度までの下水道標準負担額に対する超過率が県平均を上回る市町村においては、平成9年度から12年度までの各年度に実施される市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	1,968,976	1,968,976	流域下水道事業特別会計の維持管理費用、建設費用、公債費用への繰出金。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(下水道)	県土整備緊急雇用創出事業費(データ整理事業)	1,055	0	三重県流域下水道事業における経営状況の透明性の向上等を図るため、工事台帳や工事設計書等21年度の工事についてのデータを整理し、資産をデータベース化する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	1,456,322	0	昭和62年度に一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	総務管理費	一般管理費	7,262	0	流域下水道にかかる事務的経費 下水道公社指導 関連市町調整 普及啓発 国土交通省等との調整 下水道事務所事務的経費 測量設計談合等に係る違約金収入に伴う返還金	快適な都市環境の整備
県土整備部	総務管理費	資産管理等調査費	17,902	0	三重県流域下水道事業を経営的な視点から運営するために必要な資産調査等を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	北勢沿岸流域下水道(南部)管理費	北勢沿岸流域下水道(南部)管理費	778,946	0	平成7年度に一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)管理費	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)管理費	697,446	0	平成5年度に一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	中勢沿岸流域下水道(松阪)管理費	中勢沿岸流域下水道(松阪)管理費	684,044	0	平成10年度に一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	宮川流域下水道(宮川)管理費	宮川流域下水道(宮川)管理費	436,823	0	平成18年度に一部供用開始した宮川流域下水道(宮川処理区)の維持管理に係る経費	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	公共事業	1,282,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	県単公共事業	50,000	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	公共事業	1,087,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	受託事業	10,000	0	下水道の整備は生活改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠である。当県は、全国平均と比べて著しく整備が遅れており一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	県単公共事業	43,400	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	公共事業	2,108,500	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	県単公共事業	38,000	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	公共事業	151,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	県単公共事業	29,300	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	公共事業	922,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	県単公共事業	70,100	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	公共事業	2,475,000	0	下水道の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠なものである。当県は、全国平均に比べて著しく整備が遅れており、一層の事業推進を図らなければならない。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単宮川流域下水道(宮川)建設費	県単公共事業	5,000	0	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び国費事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	流域下水道推進費	流域下水道推進負担金	1,895	0	講習会・研修会の開催、下水道の普及をPRし、事業の推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	1,309	0	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法施行事務費	57,165	-55,261	建築基準法の施行に必要な経費 構造計算書偽造問題への対応に要する経費。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築物震後対策事業費	994	994	建築物心急対策 1 応急危険度判定土育成事務 2 応急危険度判定士の認定・登録事務 3 応急危険度判定支援事務 4 応急危険度判定の普及啓発	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	建築基準法施行費	指定道路図等作成調査事業費	37,950	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき建築基準法第42条第2項の道路など指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳(指定道路図、指定道路調書)の作成、整備を委託する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	建築士法施行費	建築士法施行事務費	611	611	建築士審査会の運営等に必要な経費	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	宅地建物取引業法施行費	宅地建物取引業法施行事務費	4,557	-12,862	1 宅地建物取引業の免許業務 2 宅地建物取引主任者の登録事務 3 宅地建物取引業に係る苦情処理 4 不動産関係機関連絡会議 5 宅地建物取引にかかる注意事項の啓発	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,229	-12,401	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公共施設の整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保った宅地供給によりまちづくりに寄与する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理システム電算関係経費	6,067	0	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図る目的に整合させるため、開発許認可事務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	市町建築指導監督費	市町建築指導監督事務費	1,100	0	建築基準法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	900	0	建築物の実態を調査し、住民等に関する行政資料を得るため国土交通省から委託された統計調査。	快適で安心な住まいづくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	住宅金融支援機構費	住宅金融支援機構事務費	17	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した災害復興建築物又は被災建築物について、建築基準法その他の建築関係法令に基づいているか審査を行う。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	601,092	-257,028	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	9,107	0	公営住宅法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び関係物件等の実地検査	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	1,068	1,068	優良住宅の供給と既存住宅の居住水準の向上を図るためには、居住水準未達の割合の特に高い民間賃貸住宅について対策を講じる必要がある。 そこで、市街地内の民間所有土地を活用した優良な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)の供給を促進するため、平成6年度に県補助制度を創設したところであり、引き続き今年度も民間事業者に対して、関係市を通じ、国庫補助と連動して県補助(家賃補助及び利子補給)を行う。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	632	343	「三重県において、誰もが・安心して・住まいを確保し、住み続けられる」というユニバーサルな住まいを確保するための住情報・相談体制ネットワークの提供情報のひとつとして、県営住宅情報提供を行う。 また、住宅に関する情報を提供するために、地域の専門家をアドバイザーとして養成するとともに、情報提供手段としてパンフレット等の印刷を行う。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	待ったなし!耐震化プロジェクト	122,250	122,250	「自助」「共助」による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生する予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。 耐震診断支援制度 ・木造住宅耐震診断補助及び概算の補強工事費に関する情報提供 耐震補強補助制度 ・木造住宅耐震補強補助	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	ユニバーサルハウジング推進事業費	長期優良住宅費	256	-1,110	長期優良住宅建築等計画の認定に必要な経費	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	1,355	1,355	平成16年9月29日からの台風21号による大雨により、県内に甚大な被害が発生し、被災者生活再建支援法に基づく支援に加え、住宅の再建、補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資する。 制度概要 住宅金融公庫の「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,160万円、木造1,100万円、住宅の補修の場合、耐火、準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(災害復興住宅融資の利率(1.8%を限度とする))3分の2に相当する額を補助する。	快適で安心な住まいづくり

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	住生活総合調査費	住生活総合調査費	1,759	968	住生活基本法(平成18年6月制定)に基づき策定された住生活基本計画等の基礎資料を得るために国土交通省が実施した全国的な実態調査にもとづいて本県分のデータ集計・分析を行い調査報告書を作成し、5年ごとに見直される「三重県住生活基本計画」や「県民しあわせプラン」等の県レベル計画の基礎資料とする。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	公営住宅建設費	公共事業	286,046	115,932	・既設県営住宅の高齢者仕様住戸改善を実施し、高齢者の自立をサポートすることにより、安全で安心な住環境の整備を図る。 ・千里団地等の景観改善及び安全確保工事を実施し、住環境の整備を図る。 ・地上デジタル化対応工事を実施する。 ・公営住宅長寿命化計画を策定する。 ・耐震性が不足している江戸橋団地等の解体工事を実施する。	快適で安心な住まいづくり
県土整備部	国補道路交通安全対策費	公共事業	256,000	500	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	178,000	124,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 (一種事業)交差点改良、自歩道の設置等 (二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全対策の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業(自転車・歩行者の安全を確保するみちづくり事業)	10,000	10,000	交通弱者の安心・安全を確保するため照明灯の設置を行う。	交通安全対策の推進
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(交通安全施設等整備事業)	240,000	0	交通安全施設の整備を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。	交通安全対策の推進
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金交通安全施設費	578,000	3,790	社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る	交通安全対策の推進
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	5,000	500	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	55,000	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な都市環境の整備
県土整備部	街路調査費	街路調査費	22,000	22,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書を作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	306,000	0	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	400,000	334	緊急課題に対応し早急に整備する必要がある、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	快適な都市環境の整備
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	6,000	0	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業(無電柱化推進)	26,000	667	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な都市環境の整備
県土整備部	交通結節点周辺バリアフリー改善事業費	県単公共事業	21,000	500	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光点などを結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	快適な都市環境の整備
県土整備部	国補街路事業費	公共事業(緊急輸送道路)	308,000	789	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	70,000	865	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	街路整備交付金事業費	580,000	38	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な都市環境の整備
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	99,000	325	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業(無電柱化推進)	80,000	738	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な都市環境の整備
県土整備部	道路調査費	道路調査費	70,000	43,000	道路事業の実施計画策定のため、測量、設計、経済効果調査等を実施する。	道路網の整備
県土整備部	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	7,500	5,000	地域の幹線道路網の整備計画を策定する。	道路網の整備
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費	125,000	35,000	高規格幹線道路等の建設に伴う用地事務を中日本高速道路株式会社及び国土交通省より受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網の整備
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(受託)	306,666	0	高速道路の建設に伴う用地測量等を中日本高速道路株式会社から受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網の整備
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	高速道路関連施設整備対策事業費	80,000	6,000	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網の整備
県土整備部	道路交通センサス事業費	道路交通センサス事業費	172,800	135,800	・平成22年度に全国規模で行われる道路交通情勢調査(概ね5年ごとに実施)に対応し、県管理道路において調査を実施する。	道路網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(幹線道路網)	1,979,000	0	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。 重点事業「交流・連携を広げる幹線道路網の整備」として取り組むことにより、高速道路と一体となり、広域的な高速道路ネットワークを形成する国道の整備を図り、道路利用者の利便性を向上させる。	道路網の整備
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金(高規格道路)	7,241,000	0	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。 重点事業「交流・連携を広げる幹線道路網の整備」として取り組むことにより、高速道路と一体となり、広域的な高速道路ネットワークを形成する国道の整備を図り、道路利用者の利便性を向上させる。	道路網の整備
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	3,621,000	0	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網の整備
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	24,300	0	市町が実施する国庫補助事業の補助申請から額の確定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網の整備
県土整備部	国補道路改築費	公共事業(道路網の整備)	1,570,000	1,315	国道、地方道の現道拡幅・改良・老朽 橋の架替・橋梁の新設など	道路網の整備
県土整備部	国補道路改築費	公共事業(緊急輸送道路)	100,000	472	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	国補道路改築費	公共事業(幹線道路網(県管理道路))	1,700,000	24	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	国補道路改築費	公共事業(中心市街地再生(道路改築事業))	75,000	504	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、中心市街地の再生を行う。	道路網の整備
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	851,000	172,200	国庫補助事業の対象とならない小規模な道路の改良及び橋梁整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業(緊急輸送道路)	5,000	4,500	県管理道路のうち小規模な道路及び橋梁の改築を行い、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	防衛施設周辺整備費	公共事業	144,549	36,139	防衛施設周辺地域の道路改良	道路網の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業	3,303,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に早急に対応する必要がある道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(緊急輸送道路)	928,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に早急に対応する必要がある緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	県単公共事業(幹線道路網(県管理道路))	440,000	0	地域が緊急に対応しなければならない課題に早急に対応する必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地方特定道路整備事業費	受託事業	5,650	0	受託事業 主要地方道久居河芸線の橋梁添架に係る津市等との受託 主要地方道鳥羽松阪(楠部BP)の橋梁添架に係る伊勢市との受託	道路網の整備
県土整備部	地域自立・活性化交付金事業費	公共事業	220,000	651	広域的な経済活動等に不可欠な公共施設を集中的に整備することにより、地域の自立及び活性化を支援する	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費	3,994,000	13,186	地域の課題に対応し、複数一体となって行われる比較的小規模な事業の推進を図る	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費(幹線道路網)	1,936,000	1,698	地域が緊急に対応しなければならない課題に早急に対応する必要がある幹線道路網の整備を行う。	道路網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	道路整備交付金事業費(緊急輸送道路)	982,000	1,353	地域の課題に対応し、複数一体となって行われる比較的小規模な事業の推進を図り、緊急輸送道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	受託事業	61,800	0	受託事業 主要地方道四日市関線の橋梁添架に係る亀山市との受託 一般県道四日市鈴鹿線(高岡跨線橋、鈴鹿橋)の橋梁添架に係るCATV事業者等との受託 一般地方道蓮狭線の橋梁添架に係る松阪市との受託 国道166号線田引BPの橋梁添架に係る松阪市等との受託 国道368号下長瀬工区の橋梁架け替えに係る名張市との受託 国道422号紀伊長島インター線の情報管路工事に係る国交省との受託 国道425号尾鷲北インター線の情報管路工事に係る国交省との受託	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	7,343,903	1,084,092	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行 【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用 施設の巡回パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費) 【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業(緊急輸送道路)	365,000	9,000	【目的】震災時における地域の孤立を防ぎ、震災後の救援活動や生活復興の基盤となる「命の道」としての緊急輸送道路の整備を行う。 【内容】橋梁の耐震化を実施。 【効果】地域の孤立を防ぐとともに、地震発生後の救援・復興活動を円滑に進めることが可能となる。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	13,000	0	・県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務。 ・岐阜県との県境にある排水機場の施設修繕。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業	335,000	2,390	道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)	公共事業(伊勢志摩アクセス道路整備)	40,000	1,495	【目的】三重県への来訪者のファーストインプレッションを向上させ、再訪してもらうために良好な景観形成を行う。 【内容】自然と調和する防護柵、歩道のカラー舗装、防草対策、道路照明の設置等。 【効果】伊勢志摩地方を訪れる観光客に対し、伊勢西ICからのアクセス道路(外宮~内宮)において景観整備を実施し、再訪を促す。	道路網の整備
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	9,709	9,709	道路施策及び地方交付税の基礎資料となる道路台帳の整備	道路網の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	93,580	91,460	道路照明等の維持管理 道路情報の収集及び通行規則 道路賠償責任保険等への加入 財源積算 鞍掛トンネルにかかる滋賀県負担金 200千円 武平トンネルにかかる滋賀県負担金 200千円 高見トンネルにかかる奈良県負担金 1,420千円 計 1,820千円 特殊車輛通行許可申請にかかる手数料 300千円	道路網の整備
県土整備部	土木施設パトロール員費	土木施設パトロール員事務費	144	144	・土木施設パトロール員に必要な被服等の消耗品費	道路網の整備
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	553,000	71,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業(緊急輸送道路)	158,000	12,000	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	19,672	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費	400,000	69	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	道路交付金災害防除施設費(緊急輸送道路)	120,000	650	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網の整備
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	24,562	-41,592	・目的及び効果 港湾海岸施設の維持管理経費 ・内容 各港の港湾施設の照明灯電気料金、修繕料等 S O L A S 条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止 岸壁荷揚場その他使用料 66,016千円 地所賃下料 138千円	港湾の整備
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	2,254	64	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	港湾の整備
県土整備部	管理費	管理費	20,489	0	港湾埋め立て事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理に要する経費	港湾の整備
県土整備部	港湾調査費	港湾調査費	30,000	30,000	港湾の各種調査及び公有水面埋立申請書作成、並びに海図の補正を行う。	港湾の整備
県土整備部	港湾審議会費	港湾審議会費	891	891	港湾審議会開催に要する経費	港湾の整備
県土整備部	国補港湾改修費	公共事業	660,300	25,640	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設改良	港湾の整備
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	240,000	0	国庫補助の対象とならない港湾施設の改修を行う。	港湾の整備
県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	19,400	19,400	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	港湾の整備

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	管理費	公共事業電子調達システム事業費	35,954	32,036	<p>CALS/EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用・管理する。 平成22年度の運用経費は以下のとおり 所属別運用経費の算出は、アカウント数と発注件数で按分・総務部 604千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境森林部・農水商工部 10,062千円 ・県土整備部 32,036千円 ・企業庁 3,918千円 ・教育委員会 1,364千円 ・警察本部 1,746千円 ・政策部 319千円 <p>計 50,049千円</p>	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	公共工事進行管理システム事業費	3,938	0	<p>CALS/EC実現のため、電子調達、設計積算、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持・運用管理する。 運用経費30,528千円(アカウント数で按分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部 183千円 ・環境森林部・農水商工部 7,266千円 ・県土整備部 19,077千円 ・企業庁 3,938千円 ・教育委員会 64千円 <p>更新経費161,873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県土整備部 140,992千円 ・企業庁 20,881千円 	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	CALS/EC推進事業費	6,455	6,455	<p>公共事業におけるIT化の推進(CALS/EC)を図るため、市町及び受注者に向けた普及・啓発が必要であることから研修会を開催する。 また、職員のCALS/ECに対する知見・技能を習得させるため職員研修を行う。 CALS/ECの更なる普及と業務効率化を実現させるため、実証実験を行う。 過去成果品の電子ファイリング化を進め、公共土木施設管理に資するデータの保全を図る。</p>	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	9,932	8,233	<p>・公共事業における情報の電子化(電子納品等)を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化及び簡素化を可能とする「公共事業情報統合データベース」の運用を図る。サーバ機器の寿命による機器更新とそれに伴うシステムの更新を行う。 運用経費13,173千円(アカウント数で按分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部 79千円 ・教育委員会 27千円 ・環境森林部・農水商工部 3,135千円 ・県土整備部 8,233千円 ・企業庁 1,699千円 <p>更新経費166,540千円 県土145,055千円、企業庁21,485千円</p>	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	管理費	公共工事設計積算システム事業費	185,136	4,893	・公共工事設計積算システムの運用管理と積算基準改訂に伴うデータ更新を行う。サーバ機器の寿命による機器更新とそれに対応したシステム改修を行う。 運用経費41,016千円(アカウント数で按分) ・県土整備部19,647千円(公共事務費) ・農水商工部7,528千円 ・環境森林部5,264千円 ・企業庁2,927千円・営繕(教育分)80千円 ・教育委員会160千円・市町他5,410千円 システム改修176,799千円 県土整備部163,893千円、企業庁12,906千円	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	設計単価等調査費	6,874	374	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	3,091	2,892	三重県公共工事等総合評価意見聴取会は、三重県及び県内の市町が発注する工事並びに調査・設計等業務を総合評価方式で行おうとするとき、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づいて、学識経験者等の意見を円滑かつ効果的に聴取するための会である。 この意見聴取会の運営、議事録の作成等とともに、入札制度の検証業務の委託を行う。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	432,582	432,582	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	登記対策費	登記対策事務費	18,027	18,027	1 登記事務嘱託員の報酬 2 過年度に行った登記の訂正のための測量登記事務 3 現年度用地買収業務に係る法的処理の相談	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	登記対策費	未登記処理対策事業費	722	722	登記されていない県道用地(取得状況が判明しない道路敷地)の測量、登記にかかる事務	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	登記対策費	未登記対策推進事業費	16,075	16,075	1 過年度未登記土地解消のための調査、測量登記事務及び研修 2 過年度未登記処理業務にかかる法的処理(時効取得自治会所有地の共有名義の名義変更等)の相談	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	796	6	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行う事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づく事業認定を行う。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法行政代執行費	16,180	1,451	土地収用法に基づいた起業者からの代執行請求を受理した際の行政代執行にかかる委託料及び動産保管倉庫賃借料	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	4,100,000	0	公共事業を円滑に進めるために不可欠である用地取得を推進するための資金を三重県土地開発公社へ貸し付ける。このことにより、用地事務が平準化され、事業の早期完成が期待される。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	公共事業評価システム事業費	公共事業評価システム事業費	5,484	4,767	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している。 1.事前評価 公共事業評価システムを適用し、次年度当初予算編成時の優先度を決定している。 2.事中・事後評価 「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価を行うことで効率的な事業の推進を図っており、平成15年度途中から評価サイクルの一環である事後評価も当委員会にて評価することとしている。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	1,188	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	64,176	-103,199	1 建設業法に基づく許可、経営事項審査事務 2 三重県建設工事紛争審査会にかかる事務 3 その他建設業法の施行にかかる事務 4 浄化槽法に基づく工事業者の登録 5 公共工事の入札・契約の指導	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	3,151	2,857	公共工事の入札・契約制度について、より一層の透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性等を総合評価する目的で、財団法人日本建設情報総合センター(公共工事の実績、測量調査設計業務実績)と財団法人建設業技術者センター(企業情報・技術者専任確認結果)がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを導入し、使用している。	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
県土整備部	管理費	管理事務費	21,051	10,550	1 県土整備部内の共通経費 2 政策開発経費	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
県土整備部	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	4,450	4,450	県土整備部関係各種団体への負担金	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
県土整備部	県土整備緊急雇用創出事業費(管理)	県土整備緊急雇用創出事業費(設計図書等整理保存事業)	29,511	0	・緊急雇用対策にかかる業務補助職員が設計書、図面等、建設事務所が所有する工事関係書類の整理・保存を行う。	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	87,853	87,853	・契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査(地方自治法第234条の2) ・検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築 ・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等 ・実地検査外部委託	みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営
県土整備部	営繕費	営繕事務費	4,903	4,903	・営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種営繕工事を効率的・効果的に実施するとともに、各県有施設管理者に対する確かな技術支援を行うことにより、県有施設の適正な維持管理に寄与する。 ・また、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを自主運用することにより、高品質で透明性の高い公共調達を実現する。	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行
県土整備部	管理費	人件費	6,484,814	6,457,603	県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	土木施設パトロール員費	人件費	907,457	357,457	・土木施設のパトロール、軽微な維持補修にかかる県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	69,356	25,177	・宮川ダムの維持管理 ・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算 県(治水) 36.3% 企業庁(利水) 63.7%	人件費
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	人件費	66,741	51,792	・君ヶ野ダムの維持管理 ・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算 県(治水) 77.6% 企業庁(利水) 22.4%	人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	5,489	5,424	・滝川ダムの維持管理 ・上記にかかる県土整備部職員の人件費 負担区分、財源積算 県(治水) 98.8% 伊賀市(利水) 1.2%	人件費
県土整備部	総務管理費	人件費	13,828	0	流域下水道施設保全業務担当者の人件費	人件費
県土整備部	公債費	県債償還金	49,109	0	港湾整備事業充当県債の償還	公債費
県土整備部	公債費	県債償還金利子	35,003	0	港湾整備事業充当県債の償還	公債費
県土整備部	公債費	県債償還金	2,196,717	0	下水道事業に係る起債の元金償還金。	公債費
県土整備部	公債費	県債償還金利子	1,069,098	0	下水道事業に係る起債の利子償還金	公債費
県土整備部	管理費	交際費	600	600	県土整備部長及び理事がその職務を遂行するうえで必要とする慶弔費、催事参加のための経費	その他